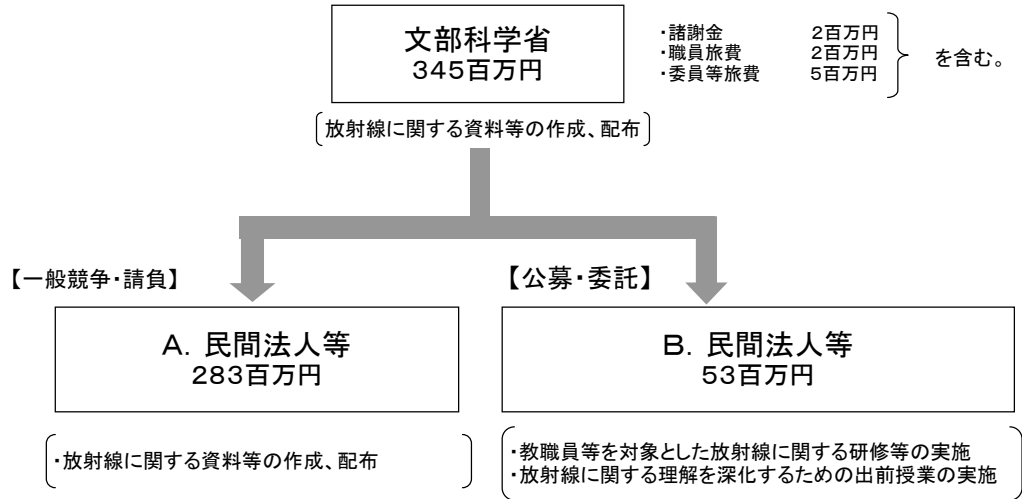


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校における放射線に関する教育の支援		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	教育課程課		教育課程課長 塩見みづ枝		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○福島復興再生特別措置法(平成24年3月31日法律第25号) (国民の理解の増進) 第三十四条 ○東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律(平成24年6月21日法律第48号) (国民の理解) 第十八条		関係する計画、通知等	○福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定) ○原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン(平成24年5月31日原子力被災者等の健康不安対策調整会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事故後の状況や放射線に関する教材等に対する教育現場のニーズの変化も把握しつつ、放射線に関する教材等の在り方や指導方法に関する検討を行い、放射線に関する総合的な教育の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①放射線に関する資料等の作成・配布等 ・事故後の状況や教育現場におけるニーズの変化を踏まえ、放射線に関する教材等の在り方について検討 ・放射線に関する資料等の作成・配布 ②放射線に関する教育のための教員等への支援【委託】 ・教職員等を対象とした放射線に関する研修等の実施 ・放射線に関する理解を深化するための出前授業の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	345	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	345	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	教職員セミナーと出前授業の参加者による肯定的な評価の割合		成果実績	%	-	-	-	60%
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	教職員セミナーの開催数		活動実績(当初見込み)	回	-	-	-	- (300) ※25年度活動見込である
			活動実績(当初見込み)	回	-	-	-	- (200) ※25年度活動見込である
	放射線に関する資料等の作成数		活動実績(当初見込み)	部	-	-	-	- (15,000,000) ※25年度活動見込である
算出根拠			283百万円/1,500万部 (予算額/放射線に関する資料等の作成部数)					
単位当たりコスト	18.86(円/部)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	2百万円					
	職員旅費	-	2百万円					
	委員等旅費	-	5百万円					
	教職員研修費	-	283百万円					
	初等中等教育復興事業委託費	-	53百万円					
	計	-	345百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福島復興再生特別措置法等において、国が行うこととされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	上記の通り、放射線に関する教育については国が行うこととされており、経費は事業目的に即したものに限定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	教材を作成・配布するだけでなく、教職員向けの研修等と組み合わせて実施するなど、実効性が上がる事業形態となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度の文部科学省行政事業レビュー「公開プロセス」において、放射線が放射されてしまった環境で国民が放射線に関する知識を正しく理解し、放射線に対して自らの身を守り安全安心に日常生活を送れるようにするための放射線に関する総合的な教育をきちんと行っていくため、実施主体、方法、内容、コストなど、一から見直すべきとの評価を受け、事業の実施方法等を見直した。		
予算監視・効率化チームの所見			
本事業は、公開プロセス（平成24年6月実施）の結果等を踏まえたものとなっており、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○福島復興再生基本方針（平成24年7月13日閣議決定） URL: http://www.reconstruction.go.jp/topics/houshinonbun.pdf			
○原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン（平成24年5月31日原子力被災者等の健康不安対策調整会議決定） URL: http://www.env.go.jp/jishin/rmp/conf-health/02-mat04.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 民間法人等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
教員研修費	資料等の作成、配布等	283			
計		283	計		0
B. 民間法人等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	民間法人等	53			
計		53	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0